

下水道政策研究委員会 審議報告

(平成15年12月～平成17年9月)

平成17年9月

国土交通省都市・地域整備局下水道部

社団法人 日本下水道協会

1. 下水道政策研究委員会の概要

(1) 審議再開の経緯

平成11年2月に、国土交通省都市・地域整備局下水道部並びに(社)日本下水道協会により設置された下水道政策研究委員会は、「今後、国民から期待される下水道の役割とは何か。また、その役割を実現するための整備・管理はどのように行なわれることが適切か。」について、12回にわたって審議を行なうとともに、「計画」「費用負担」「流域管理」の3つの小委員会を設置して分野別の検討を行い、これらの成果を踏まえて、平成14年5月に「中長期的視点における下水道整備・管理の在り方について」と題する報告書を取りまとめた。

その後、社会資本整備審議会都市計画・歴史的風土分科会の下水道・流域管理小委員会に議論の場を移し、平成15年4月には小委員会報告「今後の下水道の整備と管理及び流域管理のあり方はいかにあるべきか」が取りまとめられた。

さらに、平成15年10月には、今後5年間の社会資本整備の方向性を示す「社会資本整備重点計画」が閣議決定され、委員会での検討内容が政策として結実したところである。

その一方で、委員会報告以降も、下水道を取り巻く社会経済情勢は大きく変化し続けており、社会資本整備重点計画の目標年次以降をもにらんだ長期的な下水道の方向性や、近年の厳しい財政状況を踏まえた下水道財政・経営の問題、更には流域管理の視点からの課題への対応等について引き続き検討を行う必要がある。

このような背景から、国土交通省下水道部では11の課題からなるプロジェクト「下水道部11プロジェクト」を平成15年8月に立ち上げ、これらのうち、将来の下水道のあるべき姿、今後の取り組み方針について検討を行う「下水道中長期ビジョンプロジェクト」「下水道財政・経営論プロジェクト」「水循環・水行政の将来像プロジェクト」の3つの中心的課題については、その重要性に鑑み、平成16年1月より下水道政策研究委員会を再開して審議を行うこととしたものである。

審議に際しては各課題に対応した「下水道中長期ビジョン」「下水道財政・経営論」「流域管理」の3つの小委員会を設置し、各専門分野の委員による詳細な検討を行うこととした。

各小委員会における審議事項は以下の通りである。

【下水道中長期ビジョン小委員会】

下水道を取りまく諸情勢の中長期的な変化に対応して、今後の下水道行政の進むべき方向性は如何にあるべきか。

今後、人口減少や少子高齢化、産業空洞化の進行などの社会情勢の変化、気候変動や鉱物資源の枯渇などの地球規模の環境・エネルギー問題の深刻化、快適で便利な生活やよりよい環境を求める国民ニーズの変化などが進むと考えられる。このような中で、将来の社会に対し、下水道に期待される役割は何か、どのような貢献ができるのか。そのためには、どのようなビジョンを持って整備・管理がされるべきか。

【下水道財政・経営論小委員会】

近年の社会情勢システムの変化や国・地方を通じての厳しい財政状況を踏まえ、引き続き下水道に求められる多様な課題に的確に対応していくため、下水道財政・経営に関する今後の方向性は如何にあるべきか。

現下の社会経済状況の変化や厳しい財政状況に対応し、下水道の多様な役割を的確に果たすためには、普及が後れている中小市町村の整備促進や、合流改善、高度処理などの新たな課題に対する国の責務、流域単位での費用負担のあり方、下水道財政・経営からみた最適管理・経営主体のあり方など、下水道財政・経営に関する今後の方向性は如何にあるべきか。

【流域管理小委員会】

総合的な水行政の将来像を踏まえ、流域管理の視点に立った今後の下水道行政は如何にあるべきか。

水に関する問題の多くは、流域における社会経済活動に起因している。第3回世界水フォーラムにおいても、流域管理を含む総合的な水行政が主要なテーマとして取り上げられた。今後の下水道行政において、流域管理の視点に立った、他の水行政部門との有機的結合は如何にあるべきか。さらに、計画や経済的手法、組織に関する具体的制度は如何にあるべきか。

(2) 法制度小委員会の設置

下水道政策研究委員会は、長期的な下水道の方向性、近年の厳しい財政状況を踏まえた下水道財政・経営の問題、更には流域管理の視点からの課題への対応等についての検討を行うために、平成16年1月に再開し、審議に当たっては各課題に対応して、下水道中長期ビジョン小委員会、下水道財政・経営論小委員会及び流域管理小委員会を設置した。

その後、各小委員会では密度の高い検討が重ねられ、平成16年6月に開催された第14回下水道政策研究委員会において、各小委員会における検討状況について報告が行われた。報告内容はいずれも多岐にわたっているが、特に法制度に関する事項については相互に関連するものも多く、横断的かつ専門的に検討を行うことが適当と考えられることから、同委員会の場において、新たに「法制度小委員会」を設置することを決定した。

(3) 浸水対策小委員会の設置

平成16年は、梅雨期の集中豪雨や度重なる台風の襲来等により、全国各地で大きな水害が数多く発生した。言うまでもなく、都市を浸水から守ることは、下水道の最も基本的な役割の一つであり、平成16年はこれまで営々として築き上げられてきた下水道のストックが、その機能を最大限発揮した年であった。しかし他方では、都市の浸水対策について、実際に起こった災害から学ぶべきことが多い年でもあった。

近年では、市街化の進展や豪雨の増加等に伴い、下水道の雨水排除能力を超える雨水流出が頻繁に生じている。また、都市部への資産集中や地下利用の進展等、都市機能の高度化が進むことにより、浸水に対する都市の災害ポテンシャルは増大している。

このような背景から、下水道政策研究委員会においては、これまでも下水道事業における浸水対策のあり方について検討を重ねてきており、その成果は特定都市河川浸水被害対策法の制定等、国の施策としても反映されているが、平成16年の水害を契機として、改めて都市の浸水対策のあり方を再点検し、今後講じるべき施策とその実現に向けたロードマップを明らかにすることを目的として、平成16年12月に「浸水対策小委員会」を設置することとした。

(4) 審議の総括

平成15年12月以降現在までの約1年半の間に、下水道政策研究委員会（親委員会）は4回、各小委員会は5小委員会の合計で全25回が開催され、多様な切り口から幅広い議論が展開された。

各小委員会における議論の成果は、それぞれ小委員会報告としてとりまとめられており、それらの一部は既に下水道法の改正や平成18年度の予算要求など、国の施策に反映されているところである。

今後は、これらの報告に基づき、21世紀の下水道のあり方や方向性についてさらに議論を深めるとともに、下水道中長期ビジョン小委員会報告書（下水道ビジョン2100）を平成20年度を初年度とする次期社会資本整備重点計画の検討に活用するなど、これら一連の報告に示された具体的な諸施策を、今後の下水道行政に確実に反映させていくことが重要である。

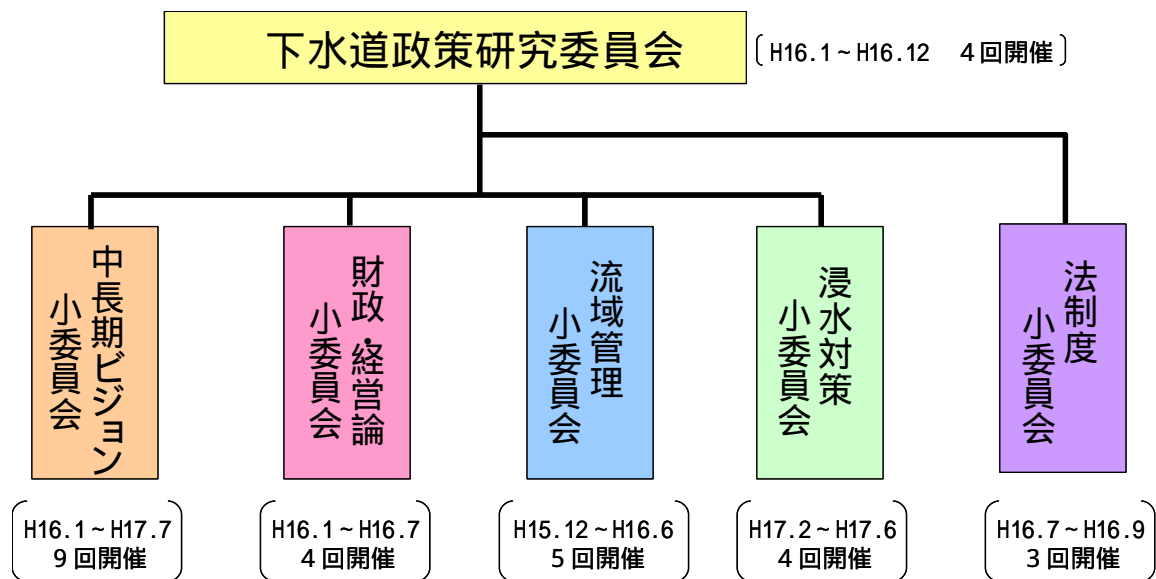


図 下水道政策研究委員会 各小委員会の位置づけ

2. 下水道政策研究委員会の審議経過

(1) 下水道政策研究委員会の審議経過

H16. 1.16 第13回下水道政策研究委員会

- ・ 委員会の再開について
- ・ 審議事項について
- ・ 下水道政策研究委員会報告とその後の状況について
- ・ 検討事項
 - 下水道中長期ビジョンについて
 - 下水道財政・経営論について
 - 水循環・水行政の将来像について

H16. 6.15 第14回下水道政策研究委員会

- ・ 下水道中長期ビジョン小委員会の審議状況について
- ・ 下水道財政・経営論小委員会の審議状況について
- ・ 流域管理小委員会の審議状況について
- ・ 法制度小委員会の設置について

H16. 9. 9 第15回下水道政策研究委員会（第3回法制度小委員会と合同開催）

- ・ 法制度小委員会報告（案）について
- ・ 報告事項
 - 下水道中長期ビジョン小委員会中間報告（案）
 - 下水道財政・経営論小委員会中間報告
 - 流域管理小委員会中間報告

H16.12.10 第16回下水道政策研究委員会

- ・ 浸水対策小委員会の設置について
- ・ 報告事項
 - 下水道法改正の検討状況について
 - 国庫補助負担金改革の状況について
- ・ その他
 - 新潟県中越地震における下水道施設の被災状況等について

(2) 下水道中長期ビジョン小委員会の審議経過

H16. 1.27 第1回下水道中長期ビジョン小委員会

- ・ 下水道の今日的課題について
- ・ 世の中の変化と下水道のかかわりについて
- ・ 下水道の有するポテンシャル（東京都の資源利用事例について）
- ・ アンケート（案）について
- ・ 下水道未来計画研究会について

H16. 3.30 第2回下水道中長期ビジョン小委員会

- ・ 下水道中長期ビジョンに関するアンケート結果報告について
- ・ 21世紀社会の変化と下水道の関わり 定量化試算例
- ・ ディスポーザーに関する調査報告について
- ・ 下水道未来計画研究会報告について
- ・ 石川委員報告 「都市の再生と下水道の役割～21世紀の新しい都市ビジョンに向けて～」
- ・ 大久保委員報告 「下水道整備検討にあたっての一考察～企業会計・投資動向との対比～」
- ・ 藤田委員報告 「下水道中長期ビジョンへの提言」

H16. 6. 4 第3回下水道中長期ビジョン小委員会

- ・ 花木委員長報告 「多機能下水道の活用のための論点」
- ・ 山田委員報告 「名古屋市の上下水道構想について」
- ・ 下水道中長期ビジョン検討の流れとアウトプットイメージについて
- ・ 21世紀の下水道のあり方に関する論点と提言について

H16. 7.13 第4回下水道中長期ビジョン小委員会

- ・ 齋藤委員報告「下水道は、生まれ変わるか」
- ・ 下水道中長期ビジョンのアウトプットイメージとスケジュールについて
- ・ 中間報告に関する論点（主要な論点）について

H16. 8.23 第5回下水道中長期ビジョン小委員会

- ・ 下水道中長期ビジョン小委員会中間報告書（案）について

H17. 2.10 第6回下水道中長期ビジョン小委員会

- ・ 下水道中長期ビジョン委員会の審議経過について
- ・ 「環境創造」のための下水道による具体的施策

H17. 4.26 第7回下水道中長期ビジョン小委員会

- ・ 石川委員報告 「『水と緑の回廊』をつくる」
- ・ 水と緑のネットワークを形成する21世紀型インフラとしての下水道

H17. 6. 8 第8回下水道中長期ビジョン小委員会

- ・ 21世紀の活力を支えるためのサステイナブル下水道について
- ・ 報告書構成(案)について

H17. 7.12 第9回下水道中長期ビジョン小委員会

- ・ 報告書全文(案)について

(3) 下水道財政・経営小委員会の審議経過

H16. 1.30 第1回下水道財政・経営論小委員会

- ・ 下水道財政・経営の現状と課題について
- ・ 「下水道財政・経営に関する実態調査」の実施について

H16. 3.30 第2回下水道財政・経営論小委員会

- ・ 検討項目の整理
- ・ 下水道財政・経営に関する実態調査の結果を踏まえた論点について

H16. 5.18 第3回下水道財政・経営論小委員会

- ・ 下水道財政・経営論小委員会における論点について

H16. 7.23 第4回下水道財政・経営論小委員会

- ・ 下水道財政・経営論小委員会中間報告書(案)について

(3) 流域管理小委員会の審議経過

H15.12.7 第1回流域管理小委員会

- ・ 過去の報告の反映状況について
- ・ 流域管理のアプローチを実施するための論点について

H16. 2.24 第2回流域管理小委員会

- ・ 流域と下水道の関わり
- ・ 下水道による汚濁負荷の効率的削減について
- ・ 虫明委員報告 「水マネジメントにおける施策/事業の連携・総合化について」
- ・ 三木本委員報告 「都市における水循環環境の整備に関する新制度の骨子(私案)」

H16. 4.12 第3回流域管理小委員会

- ・ 流総計画に関する制度改革案について
- ・ 都市域における水のネットワークづくりのための制度案について
- ・ 岸委員報告 「鶴見川流域ネットワーキングの取り組みについて」
- ・ 松井委員報告 「わが国の水行政機構改革について」

H16. 5.27 第4回流域管理小委員会

- ・ 流域管理小委員会中間報告(案)について
- ・ 前田委員報告 「多摩川の水利用と下水道について」
- ・ 澤井委員報告 「琵琶湖の水質について」

H16. 6.21 第5回流域管理小委員会

- ・ 流域管理小委員会中間報告(案)について
- ・ 古米委員報告 「都市の持続性からみた水循環の課題」
- ・ 眞柄委員報告 「流域管理を考える」
- ・ 只友委員報告 「経済的手法による水質保全政策の意義と可能性」

(4) 法制度小委員会の審議経過

H16. 7. 5 第1回法制度小委員会

- ・ 検討事項

 - 流域別下水道整備総合計画の見直しについて

 - 下水道法の目的規定の見直しについて

 - 浸水対策の推進について

H16. 8. 2 第2回法制度小委員会

- ・ 検討事項

 - 地方の自主性・裁量性を高めるための国庫補助制度の見直しについて

 - 水質事故等の緊急時における措置の充実について

 - 新潟・福井の水害を契機とした内水対策の再点検について

- ・ その他

 - 下水道管理における民間活用の状況

 - 下水道による「水のネットワーク」づくりの検討

H16. 9. 9 第3回法制度小委員会(第15回下水道政策研究委員会と合同開催)

- ・ 法制度小委員会報告(案)について

(5) 浸水対策小委員会の審議経過

H17. 2. 1 第1回浸水対策小委員会

- ・ 谷委員報告 「一宮市の浸水対策の現状と課題」
- ・ 討議
 - 浸水対策のあり方について
 - 浸水対策の目標
 - 都市における総合的な浸水対策

H17. 3.30 第2回浸水対策小委員会

- ・ 平野委員報告 「福岡市の浸水対策について」
- ・ 高柳委員報告 「大阪市の浸水対策について」
- ・ 片田委員報告 「ハザードマップについて」
- ・ 討議
 - 浸水対策のあり方について
 - 浸水対策の目標
 - 浸水対策のソフト戦略
 - リスク分担

H17. 5.27 第3回浸水対策小委員会

- ・ 討議
 - ハザードマップについて
 - 浸水対策の今後の目指すべき方向性について
 - 具体的施策について

H17. 6.27 第4回浸水対策小委員会

- ・ 浸水対策小委員会 提言(案)について

下水道政策研究委員会の審議経過

年度	月	政策研究委員会	法制度小委員会	下水道中長期ビジョン小委員会	下水道財政・経営論小委員会	流域管理小委員会	浸水対策検討小委員会	
H15	12月					12/17 第1回 小委員会の設置		
H16	1月	1/16 第13回 委員会の再会		1/27 第1回 小委員会の設置	1/30 第1回 小委員会の設置			
	2月					2/24 第2回 流域と下水道の関わり		
	3月			3/30 第2回 21世紀社会の変化	3/30 第2回 実態調査結果の報告			
	4月					4/12 第3回 制度改革案の審議		
	5月				5/18 第3回 論点の整理	5/27 第4回 中間報告案について		
	6月	6/15 第14回 法制度小委員会の設置 審議状況の確認		6/4 第3回 21世紀の下水道のあり方		6/21 第5回 中間とりまとめ		
	7月		7/5 第1回 小委員会の設置	7/13 第4回 中間報告の論点整理	7/23 第4回 中間とりまとめ	中間報告書		
	8月		8/2 第2回 法令事項の討議	8/23 第5回 中間とりまとめ	中間報告書			
	9月	9/9 第15回 合同委員会 各小委員会の中間報告	9/9 第3回 とりまとめ					
			報告書					
		12月	12/10 第16回 浸水対策小委員会の設置		中間報告書			
	H17	1月						
2月				2/10 第6回 地球温暖化・エネルギー			2/1 第1回 小委員会の設置	
3月							3/30 第2回 対策についての討議	
4月				4/26 第7回 水循環、水線ネットワーク				
5月							5/27 第3回 対策についての討議	
6月				6/8 第8回 アセットマネジメント 防災(地震対策) 報告書骨子(案)			6/27 第4回 とりまとめ	
7月				7/12 第9回 とりまとめ			提言	
8月								
9月				報告書				

下水道政策研究委員会委員名簿

平成 16 年 12 月現在

(50 音順・敬称略)

委員長	東洋大学学長	松尾 友矩
委員	日本下水道事業団理事長	安中 徳二
〃	慶應義塾大学教授	石川 幹子
〃	京都大学大学院教授	植田 和弘
〃	大妻女子大学教授	岡島 成行
〃	上智大学教授	小幡 純子
〃	鶴見川流域ネットワーキング代表、慶應義塾大学教授	岸 由二
〃	淑徳大学教授	北野 大
〃	青森市長	佐々木誠造
〃	放送大学教授	佐々木 弘
〃	東京大学名誉教授	高橋 裕
〃	東京大学大学院教授	花木 啓祐
〃	(株)荏原製作所名誉会長	藤村 宏幸
〃	慶應義塾大学経済学部長	細田 衛士
〃	北海道大学特任教授	眞柄 泰基
〃	京都大学大学院教授	松井 三郎
〃	(社)雨水貯留浸透技術協会理事長	松田 芳夫
〃	福島大学教授	虫明 功臣
〃	大阪産業大学教授	森下 郁子
〃	一橋大学大学院教授	山内 弘隆

下水道政策研究委員会
下水道中長期ビジョン小委員会委員名簿

平成 17 年 7 月現在
(50 音順・敬称略)

委員長	東京大学大学院教授	花木 啓祐
委員	慶應義塾大学教授	石川 幹子
〃	積水化学工業株式会社社長	大久保尚武
〃	横浜市財政局長	小野 耕一
〃	上智大学教授	小幡 純子
〃	淑徳大学教授	北野 大
〃	法政大学教授	黒川 和美
〃	中部大学教授	齋藤 宏保
〃	東洋大学助教授	白石 真澄
〃	日本下水道事業団理事	曾小川久貴
〃	名古屋大学大学院教授	辻本 哲郎
〃	長岡技術科学大学教授	藤田 昌一
〃	名古屋市上下水道局長	山田 雅雄

下水道政策研究委員会

下水道財政・経営論小委員会委員名簿

平成 16 年 7 月現在
(順不同・敬称略)

委員長	放送大学教授	佐々木 弘
委員	京都大学大学院教授	植田 和弘
〃	慶應義塾大学教授	大沼あゆみ
〃	法政大学教授	黒川 和美
〃	関西学院大学教授	小西砂千夫
〃	学習院大学教授	櫻井 敬子
〃	東京大学大学院教授	花木 啓祐
〃	北海道大学大学院助教授	船水 尚行
〃	一橋大学大学院教授	山内 弘隆
〃	横浜国立大学助教授	井手 英策
〃	社団法人日本経済研究センター研究開発部主任研究員	森野 美德
〃	東京都下水道局総務部長	今里伸一郎
〃	大阪府土木部下水道課長	北山 憲
〃	千葉市下水道局長	高島英二郎
〃	十和田市上下水道部長	東 昭悦
〃	横須賀市上下水道局施設部長	柳田 隆
〃	総務省自治財政局公営企業課地域企業経営企画室長	青木 信之
〃	国土交通省都市・地域整備局下水道部下水道企画課長	池内 眞一
〃	国土交通省都市・地域整備局下水道部下水道事業課長	江藤 隆

旧委員	大阪府土木部下水道課長	織田 稔幸
〃	千葉市下水道局長	堀江 信之
〃	十和田市上下水道部長	佐々木安弘
〃	国土交通省都市・地域整備局下水道部下水道事業課長	小林 一朗

(旧委員の職名は、委嘱当時のもの)

下水道政策研究委員会
流域管理小委員会委員名簿

平成 16 年 6 月現在
(50 音順・敬称略)

委員長	福島大学教授	虫明 功臣
委員	日本下水道事業団理事	石川 忠男
〃	鶴見川流域ネットワーキング代表，慶應義塾大学教授	岸 由二
〃	滋賀県琵琶湖環境部技監	澤井 源市
〃	明海大学教授	三本木健治
〃	滋賀大学助教授	只友 景士
〃	(独)農業工学研究所水工部長	端 憲二
〃	東京大学大学院教授	古米 弘明
〃	東京都下水道局流域下水道本部長	前田 正博
〃	北海道大学特任教授	眞柄 泰基
〃	京都大学大学院教授	松井 三郎
〃	(財)リバーフロント整備センター理事長	松田 芳夫

下水道政策研究委員会 法制度小委員会名簿

平成 16 年 9 月現在
(50 音順・敬称略)

委員長	東洋大学学長	松尾 友矩
委員	日本下水道事業団理事長	安中 徳二
〃	慶應義塾大学教授	石川 幹子
〃	鶴見川流域ネットワーキング代表、慶應義塾大学教授	岸 由二
〃	東京都下水道局技監	北川 知正
〃	学習院大学教授	櫻井 敬子
〃	放送大学教授	佐々木 弘
〃	滋賀県琵琶湖環境部技監	澤井 源市
〃	東京大学大学院教授	花木 啓祐
〃	(株)荏原製作所名誉会長	藤村 宏幸
〃	福島大学教授	虫明 功臣
〃	横須賀市上下水道局施設部長	柳田 隆
〃	一橋大学大学院教授	山内 弘隆
〃	名古屋市上下水道局長	山田 雅雄

旧委員 東京都下水道局流域下水道本部長 前田 正博

(旧委員の職名は、委嘱当時のもの)

下水道政策研究委員会 浸水対策小委員会委員名簿

平成 17 年 6 月現在
(50 音順・敬称略)

委員長	東京大学大学院教授	古米 弘明
委員	(財)市民防災研究所主任研究員	青野 文江
〃	群馬大学助教授	片田 敏孝
〃	鶴見川流域ネットワーク代表、慶応大学教授	岸 由二
〃	日本大学教授	岸井 隆幸
〃	大阪市都市環境局長	高柳 枝直
〃	一宮市長	谷 一夫
〃	京都大学防災研究所教授	戸田 圭一
〃	福岡市下水道局長	平野 定
〃	長岡技術科学大学教授	藤田 昌一
〃	読売新聞東京本社編集委員	松田 陽三

下水道政策研究委員会 審議報告

各小委員会報告の概要

- 1．下水道中長期ビジョン小委員会報告書 下水道ビジョン2100 . . . 20
下水道から「循環のみち」へ 100年の計
- 地域の持続的な発展を支える21世紀型下水道の実現 - (平成17年9月)

- 2．下水道財政・経営論小委員会中間報告書 . . . 31
下水道を取り巻く社会経済情勢と下水道財政・経営の今後の方向(平成16年8月)

- 3．流域管理小委員会中間報告 . . . 32
- 「流域管理」を進めるために - (平成16年7月)

- 4．法制度小委員会報告 今後の下水道法制度の方向性 . . . 33
- 下水道の役割・機能を最大限発揮させるために - (平成16年9月)

- 5．浸水対策小委員会報告書 . . . 35
- 都市における浸水対策の新たな展開 - (平成17年7月)